

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

2024年11月14日



目次

決算ハイライト

1. 損益の状況	連結	P. 2
2. 資金利益・利鞘の推移	単体	P. 3
3. 役務取引等利益の状況	単体	P. 4
4. 営業経費の推移	単体	P. 5
5. バランスシートの状況	単体	P. 6
6. 資産運用の状況	単体	P. 7
7. 評価損益の状況	単体	P. 8
8. 自己資本比率の推移	連結	P. 9
(参考)リスク性資産残高の推移	単体	 P.10

業績予想および期末配当予想の修正

1. 通期業績予想の修正	連結	 P.12
2. 配当予想の修正	連結	 P.13
(参考)業績予想の前提条件(修正後)	連結	 P.14
(参考)中期経営計画の進捗	単体・連結	 P.15

本資料における表記の取扱い

日本郵便	日本郵便株式会社
郵政管理・支援機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期(中間)純利益
日本郵便への委託手数料	日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料

決算資料

1. 要約貸借対照表	単体	 P.17
2. 損益の状況	単体	 P.18
3. 国内・国際別の資金利益	単体	 P.19
4. 利鞘	単体	 P.20
5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り	単体	 P.21
6. 資産運用の状況	単体	 P.23
7. 評価損益の状況	単体	 P.24
8. 営業経費の内訳	単体	 P.26
9. 業種別貸出状況	単体	 P.27
10. 預金の種類別残高	単体	 P.28
11. 税効果会計関係	単体	 P.29
12. 金融再生法に基づく開示債権	単体	 P.30
13. 貸倒引当金の期末残高	単体	 P.30
14. 自己資本の充実の状況	単体・連結	 P.31
(参考)証券化商品の保有状況	単体	 P.32

連結子会社等の状況

連結子会社	ゆうちょローンセンター株式会社 JPインベストメント株式会社 ゆうちょキャピタルパートナーズ株式会社	ほか13社
持分法適用関連会社	日本ATMビジネスサービス株式会社 JP投信株式会社	

注：単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

決算ハイライト

1. 損益の状況

連結

■ 親会社株主純利益は2,228億円、前年同期比＋406億円。当初通期業績予想に対する進捗率は61.0%と堅調。

(億円)

	2023年度 中間期	2024年度 中間期	増減
1 連結粗利益	3,777	5,284	＋1,506
2 資金利益	3,379	4,526	＋1,146
3 役務取引等利益	775	787	＋11
4 その他業務利益	△377	△29	＋347
5 うち外国為替売買損益	△238	△38	＋200
6 うち国債等債券損益	△139	8	＋147
7 経費(除く臨時処理分)	4,676	4,643	△32
8 一般貸倒引当金繰入額	—	△0	△0
9 連結業務純益	△898	641	＋1,539
10 臨時損益	3,436	2,573	△863
11 経常利益	2,538	3,214	＋676
12 親会社株主純利益	1,821	2,228	＋406

■ 連結粗利益

資金利益は、外債投資信託からの収益増加や国債利息の増加等により、前年同期比1,146億円の増加。

役務取引等利益は、前年同期比11億円の増加。

その他業務利益は、外国為替売買損益、国債等債券損益の増加により、前年同期比347億円の増加。

■ 経費

前年同期比32億円の減少。

■ 臨時損益

プライベートエクイティファンド等からの収益が増加したものの、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の減少により、前年同期比863億円の減少。

■ 経常利益

前年同期比676億円の増加。

当初通期業績予想5,250億円に対する進捗率61.2%

■ 親会社株主純利益

当初通期業績予想3,650億円に対する進捗率61.0%

(通期業績予想の修正はP12参照)

【参考※】

(%)

13 ROE (株主資本ベース)	3.85	4.63	＋0.77
14 OHR (金銭の信託運用損益等を含むベース)	65.07	59.21	△5.85

※ 中期経営計画(2021年度～2025年度)の財務目標の算出ベース

ROE＝親会社株主純利益／[(期首株主資本＋期末株主資本)／2]×100

OHR＝経費／(資金収支等＋役務取引等利益)×100

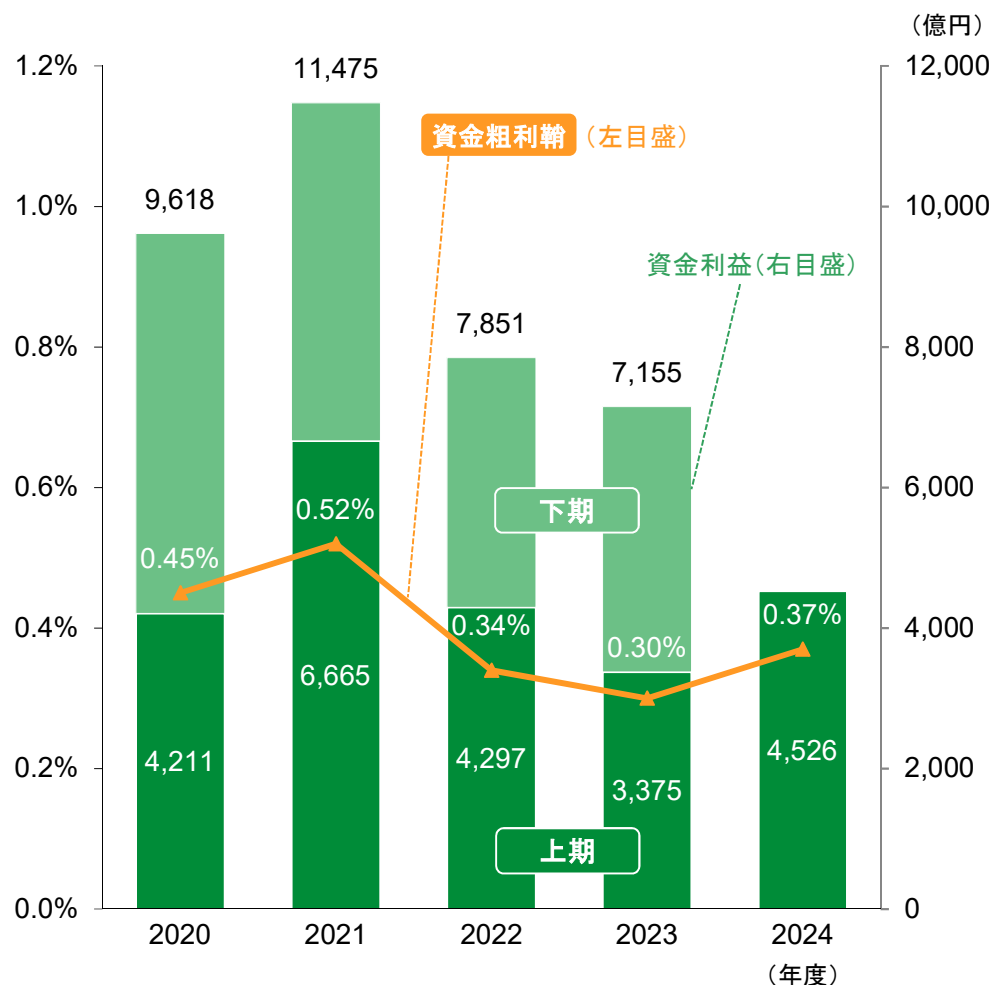
資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。

なお、ROE・OHRは、中間期時点の計数をもとに算出した結果であり、通期の指標を示すものではない。

2. 資金利益・利鞘の推移

単体

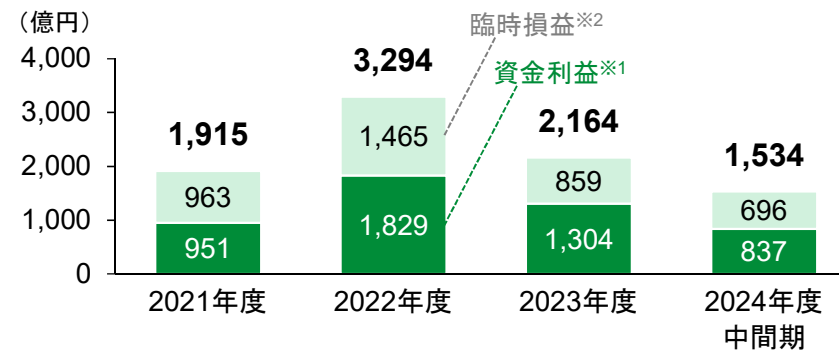
- 2024年度中間期の資金利益は、前年同期比1,150億円増加の4,526億円。資金粗利鞘は0.37%。
- 外債投資信託からの収益増加による外国証券利息の増加や国債利息の増加等により、資金運用収益が増加。



注：資金粗利鞘については、2020～2023年度は通期、2024年度は中間期の計数。

	2023年度 中間期	2024年度 中間期	増減
資金利益	3,375	4,526	+1,150
資金運用収益	6,776	8,211	+1,435
うち国債利息	929	1,154	+224
うち外国証券利息	5,395	6,198	+803
うち戦略投資領域※1	545	837	+292
資金調達費用	3,400	3,685	+284

【参考：戦略投資領域に係る損益の推移】



◆ 戦略投資領域に係る損益は、資金利益に加え臨時損益にも貢献。

※1 資金利益には、戦略投資領域のうち、プライベートエクイティファンド(利益分配)、不動産ファンド(デット)等に係る損益を含む。

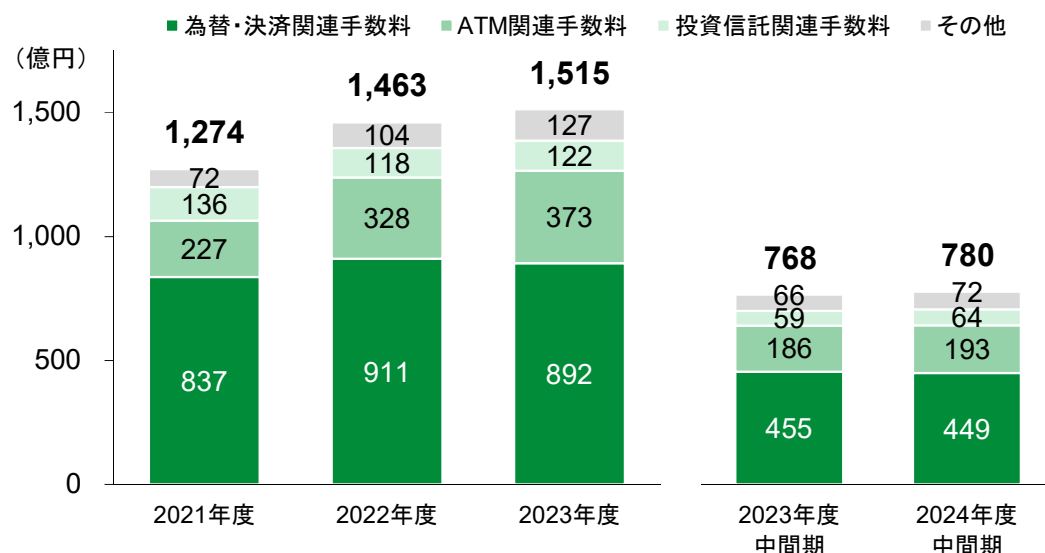
※2 臨時損益には、戦略投資領域のうち、プライベートエクイティファンド(償還損益)、不動産ファンド(エクイティ・デット)等に係る損益を含む。

3. 役務取引等利益の状況

単体

■ 2024年度中間期の役務取引等利益は、前年同期比12億円増加の780億円。

役務取引等利益の推移



役務取引等利益の内訳

(億円)

	2023年度 中間期	2024年度 中間期	増減
役務取引等利益	768	780	+12
為替・決済関連手数料	455	449	△6
ATM関連手数料	186	193	+6
投資信託関連手数料※	59	64	+5
その他	66	72	+6

※ ゆうちょファンドラップ(投資一任サービス)を含む。

投資信託・ゆうちょファンドラップの取扱状況

(千件、億円)

	2023年度 中間期	2024年度 中間期	増減
販売件数	3,515	5,228	+1,712
販売額	1,745	2,936	+1,191

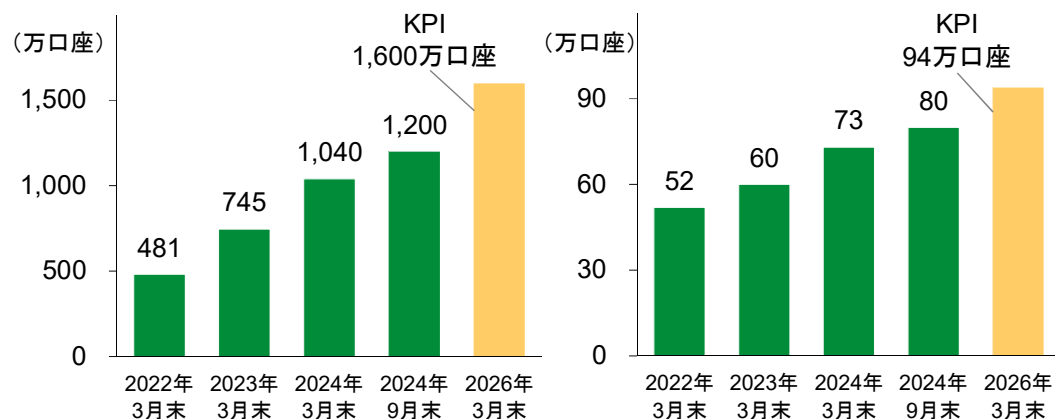
(億円)

	2024年3月末	2024年9月末	増減
残高	27,663	28,934	+1,270
投資信託	26,644	27,459	+814
ゆうちょファンドラップ	1,018	1,475	+456

【参考】

通帳アプリ登録口座数

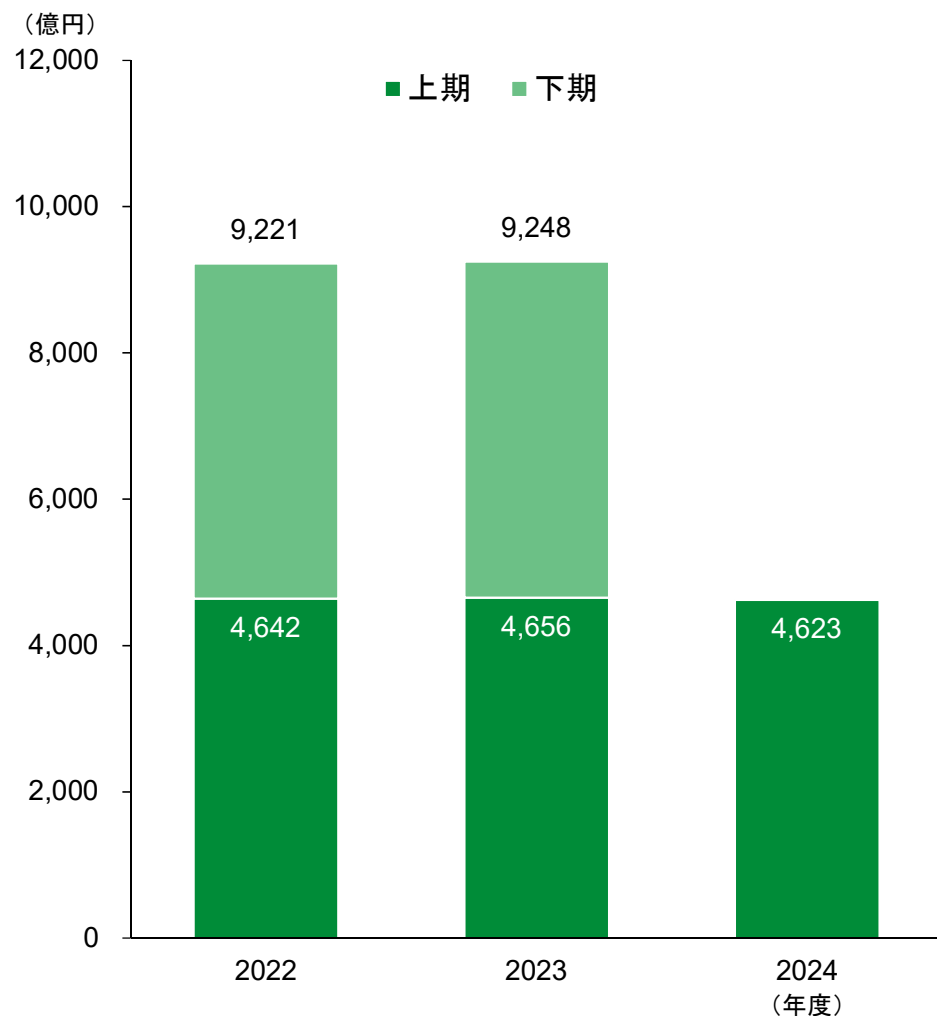
NISA口座数



4. 営業経費の推移

単体

■ 2024年度中間期の営業経費は、前年同期比32億円減少の4,623億円。



(億円)

	2023年度 中間期	2024年度 中間期	増減
人件費※	553	528	△25
うち給与・手当	450	445	△4
物件費	3,927	3,894	△33
うち日本郵便への委託 手数料	1,633	1,577	△56
うち郵政管理・支援機構 への拠出金	1,218	1,233	+15
うち預金保険料	139	140	+0
税金	174	201	+26
合計	4,656	4,623	△32

※ 臨時処理分を含む。

【参考：中期経営計画(2021年度～2025年度) 財務目標(連結ベース)】 (億円)

	2024年度中間期実績 (2020年度中間期対比)	2025年度目標 (2020年度対比)
営業経費	△400	△690

5. バランスシートの状況

単体

- 2024年9月末の総資産は238.2兆円。
- 2024年9月末の貯金は191.3兆円。流動性預金は125.1兆円、定期性預金は66.0兆円。

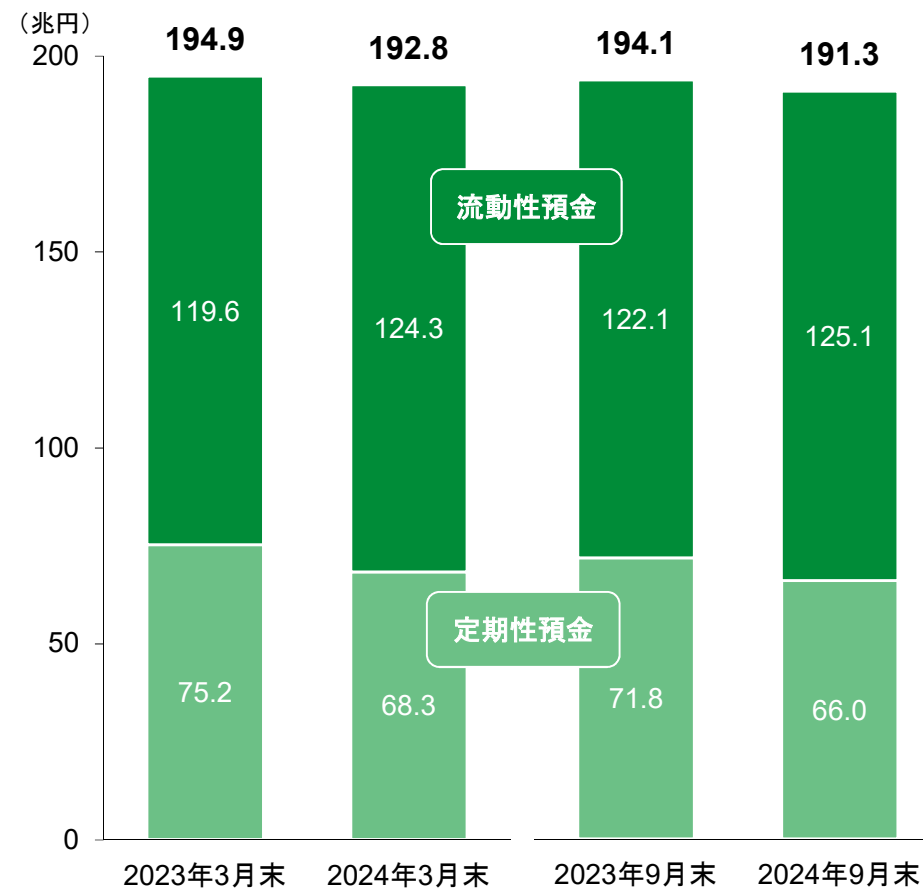
バランスシートの概要

総資産 238.2兆円 (2024年9月末)

有価証券	貯金
147.6兆円	191.3兆円
国債 44.7兆円 外国証券等 86.8兆円	
その他	その他
90.6兆円	37.4兆円
現金預け金※ 65.0兆円 金銭の信託 6.0兆円 貸出金 4.2兆円	純資産
	9.5兆円

※ 日銀預け金を含む。

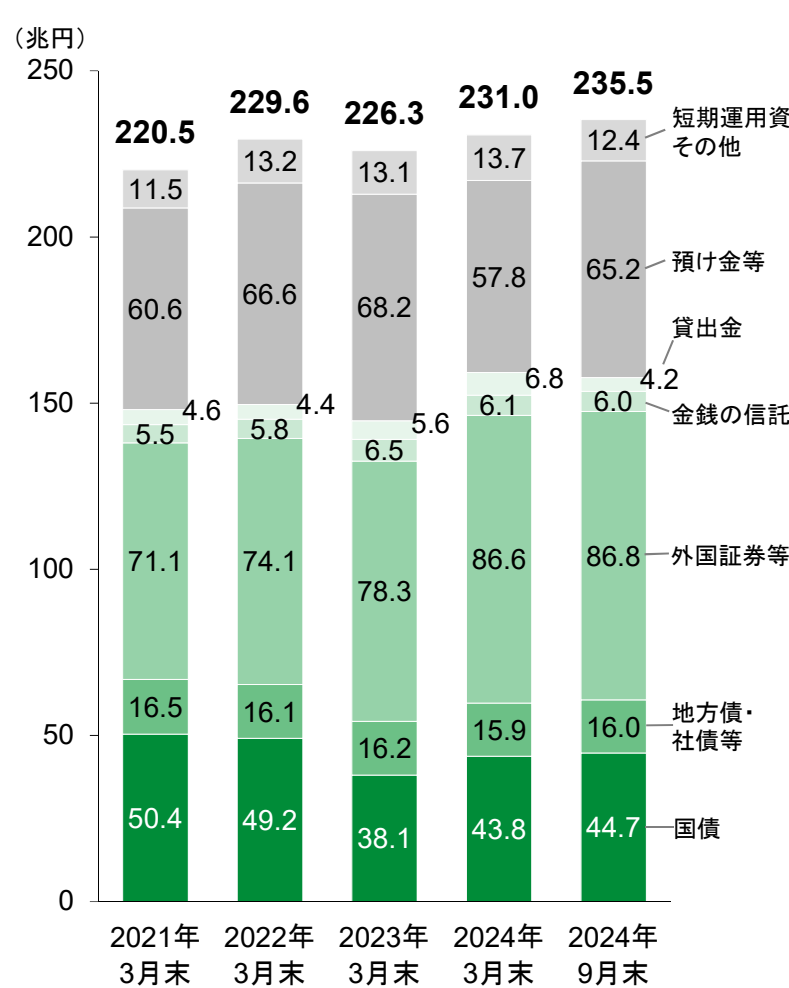
貯金残高の推移



6. 資産運用の状況

単体

■ 2024年9月末の運用資産のうち、国債は44.7兆円、外国証券等は86.8兆円。



(億円)					
区分	2024年3月末	構成比 (%)	2024年9月末	構成比 (%)	増減
1 有価証券	1,464,593	63.3	1,476,106	62.6	+11,512
2 国債	438,620	18.9	447,852	19.0	+9,231
3 地方債・社債等※1	159,923	6.9	160,140	6.7	+216
4 外国証券等	866,048	37.4	868,113	36.8	+2,064
5 うち外国債券	293,267	12.6	279,097	11.8	△14,169
6 うち投資信託※2	571,560	24.7	587,592	24.9	+16,032
7 金銭の信託	61,635	2.6	60,767	2.5	△868
8 うち国内株式	11,275	0.4	7,992	0.3	△3,282
9 貸出金	68,483	2.9	42,000	1.7	△26,483
10 預け金等※3	578,723	25.0	652,389	27.6	+73,666
11 短期運用資産・その他※4	137,144	5.9	124,615	5.2	△12,528
12 運用資産合計	2,310,580	100.0	2,355,879	100.0	+45,298

※1「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

※2 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンド等を含む。

※3「預け金等」は日銀預け金、買入金銭債権。

※4「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

7. 評価損益の状況

単体

■ 2024年9月末の評価損益(その他目的)は、ヘッジ考慮後で△1,700億円(税効果前)となり、前年度末比△2,925億円。

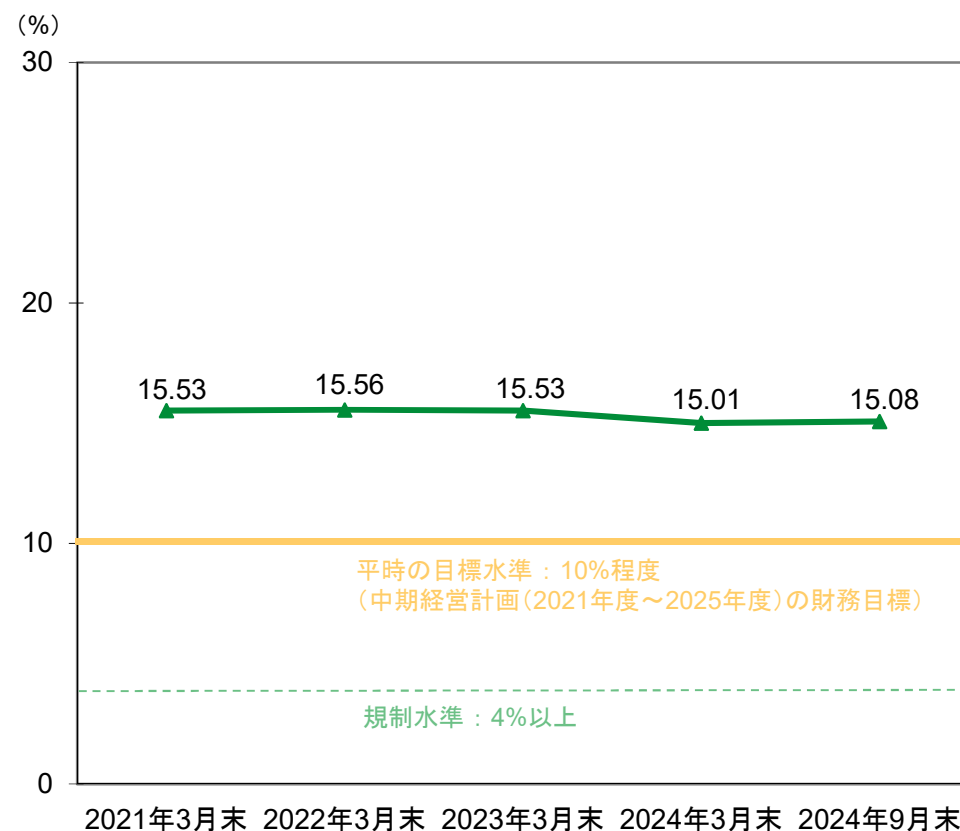
						(億円)
		2024年3月末		2024年9月末		増減
		貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	評価損益 (ネット繰延損益)
1	その他目的	1,155,280	19,475	1,096,601	13,645	△5,830
2	有価証券(A)	1,093,644	34,589	1,035,833	23,054	△11,535
3	国債	233,129	△8,815	197,880	△10,943	△2,128
4	外国債券	224,085	33,930	194,157	23,151	△10,779
5	投資信託※	571,560	9,881	587,592	11,351	+1,470
6	その他	64,869	△407	56,202	△504	△97
7	時価ヘッジ効果額(B)		△22,562		△13,751	+8,811
8	金銭の信託(C)	61,635	7,447	60,767	4,342	△3,105
9	国内株式	11,275	7,327	7,992	4,260	△3,066
10	その他	50,360	120	52,774	81	△39
11	デリバティブ取引(D) (繰延ヘッジ適用分)	173,530	△18,250	167,475	△15,345	+2,905
12	評価損益合計 (A) + (B) + (C) + (D)		1,224		△1,700	△2,925

※ 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンドの評価損益(2024年9月末1兆943億円、2024年3月末1兆1,726億円)を含む。

8. 自己資本比率の推移

- 2024年9月末の自己資本比率(国内基準)は15.08%。
(参考)普通株式等Tier1比率(国際統一基準、試算値)は13.53%。

【国内基準】



【国内基準】

(億円、%)

	2024年3月末	2024年9月末	増減
自己資本の額 (A)	93,259	95,474	+2,215
リスク・アセットの額の合計額 (B)	621,190	633,004	+11,813
うち信用リスク・アセットの額の合計額	600,350	613,837	+13,486
自己資本比率 (A) / (B)	15.01	15.08	+0.06

【参考：国際統一基準(試算値)】

(%)

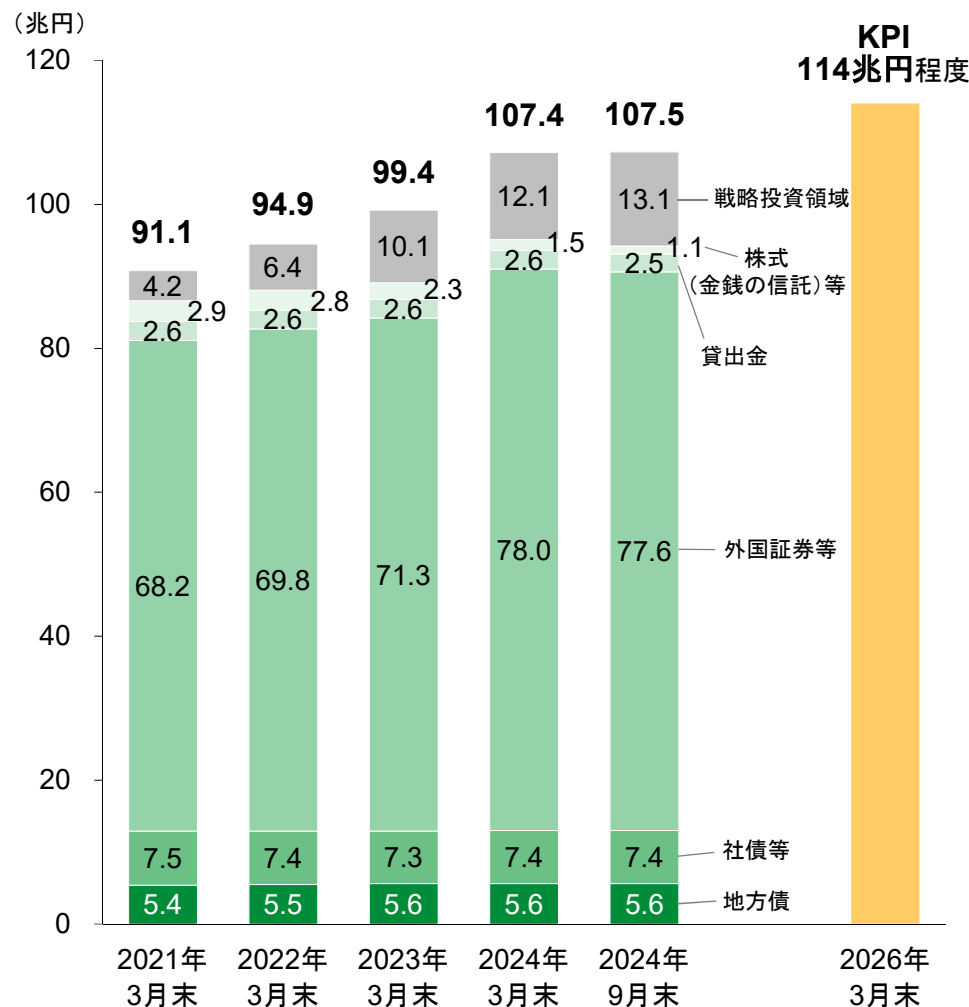
	2024年3月末	2024年9月末	増減
普通株式等Tier1比率 (CET1比率)	13.39	13.53	+0.13
その他有価証券 評価益除く	13.23	13.53	+0.30

注：CET1比率は一部簡便的に算出、パーゼルⅢ最終化ベース

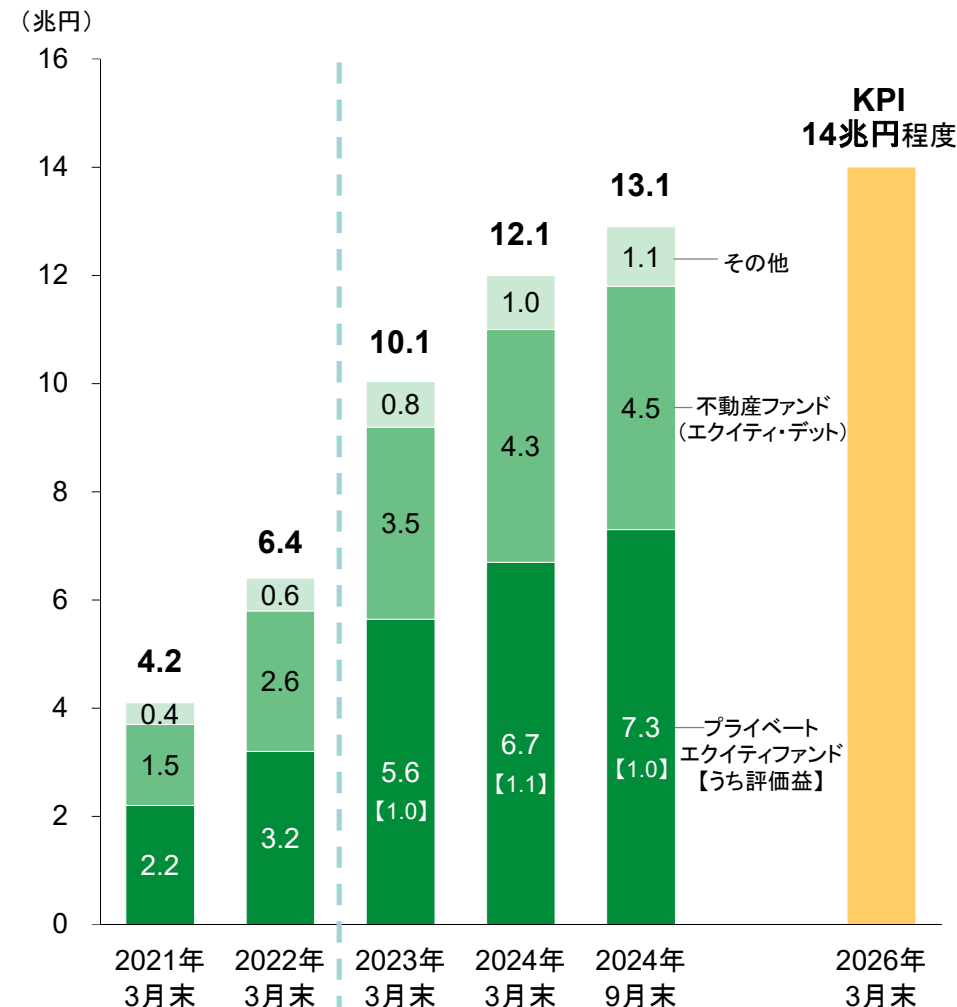
(参考)リスク性資産残高の推移

単体

リスク性資産残高



戦略投資領域残高



注:1 管理会計ベースのため、P7「6. 資産運用の状況」とは一致しない。 2 リスク性資産は、円金利(国債等)以外の資産。

3 戦略投資領域残高のその他は、ダイレクトレンディングファンド、インフラデットファンド等。

4 プライベートエクイティファンド等は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年改正)の適用を受け、2022年度から時価評価後の残高に変更(2022年3月末以前は簿価残高)。【うち評価益】は、投資信託に係るもの。

2022年度から時価評価

業績予想および期末配当予想の修正

1. 通期業績予想の修正

■ 上期の状況や直近の市況等を踏まえ、当初予想対比で資金収支等※¹が増加する見込みとなったことなどから、通期業績予想（親会社株主純利益）を、「3,650億円」から「4,000億円」に上方修正。

- ・ 中期経営計画の基本方針にある通り、円金利トレンドの反転を捉え、預け金等から国債（リスクウェイトゼロ）への投資シフトを推進しているところであるが、この度、日銀金融政策決定会合における政策修正等により、シフト元となる預け金等からの利息が想定を上回って推移。また、米金融当局の金融政策転換を受け、外貨調達コストは当初予想比で低下が見込まれる。

2024年度通期業績予想（連結）（修正）

	2023年度	2024年度		
	実績	当初予想 (24.5.15公表)	修正予想 (24.11.14公表)	増減 (当初比)
資金収支等	12,678	13,120	13,430	+310
役務取引等利益	1,530	1,500	1,550	+50
営業経費	9,278	9,360	9,260	△100
経常利益	4,960	5,250	5,750	+500
親会社株主純利益	3,561	3,650	4,000	+350

通期業績予想（修正予想）の前提条件 （2024年度下期）

- ◆ 内外金利については、2024年9月末時点のインプライド・フォワード・レート※²に沿って推移する前提
- ◆ 海外のクレジットスプレッド※³については、2024年9月の水準で横ばい推移する前提
- ◆ 為替は2024年9月末の水準一定で推移する想定

※¹ 資金収支等＝資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの（売却損益等を含む）。

※² 2024年9月末時点の市場金利（イールドカーブ）から理論的に算出された将来の予測金利。

※³ 国債などの基準金利に対し、発行体の債務返済能力に応じて上乗せされる金利。

注：上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 配当予想の修正

連結

- 2024年度の期末配当予想について、今回上方修正した2024年度通期業績予想と中期経営計画期間中(2021年度～2025年度)における株主還元方針等を勘案し、当初予想の1株当たり52円から4円増配し、1株当たり56円に修正。

配当の実績・予想

	2023年度	2024年度	
	実績	当初予想 (24.5.15公表)	修正予想 (24.11.14公表)
1株当たり配当金	51円 (期末51円)	52円 (期末52円)	56円 (期末56円)
配当総額	1,844億円	1,881億円	2,025億円
配当性向	51.8%	51.5%	50.6%

注：上記の配当予想は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の配当は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

株主還元方針等(2021年度～2025年度)

【株主還元方針】

- ◆ 株主還元・財務健全性・成長投資のバランスを考慮し、中期経営計画期間中(2021年度～2025年度)は、基本的な考え方として、配当性向は50%程度とする方針。
- ◆ ただし、配当の安定性・継続性等を踏まえ、配当性向50～60%程度の範囲を目安とし、1株当たり配当金は、2024年度の当初配当予想水準からの増加を目指す。

【株主還元等に関するその他の方針】

- ◆ 自己株式の取得については、市場環境、業績や内部留保の状況、成長投資の機会、日本郵政グループの当行株式保有方針等を踏まえて検討。
- ◆ 株主のみなさまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの方々に当行株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度を実施。
- ◆ 当行の運用ポートフォリオの状況を踏まえ、現状では配当の回数は、期末配当の年1回とする方針。

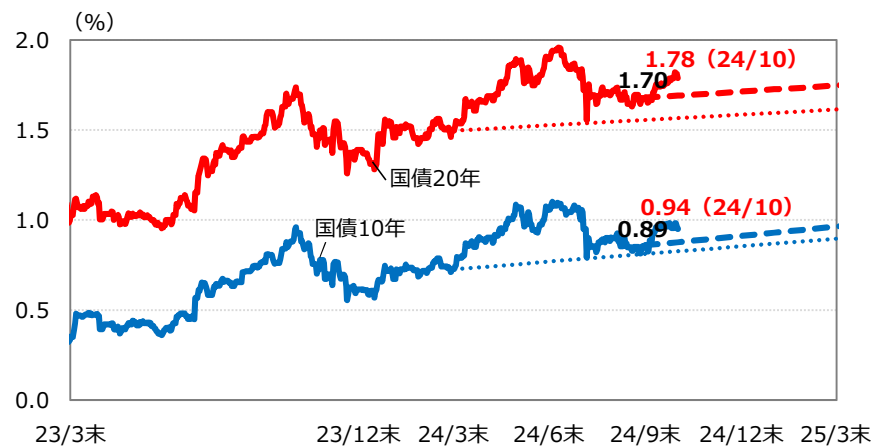
(参考)業績予想の前提条件(修正後)

連結

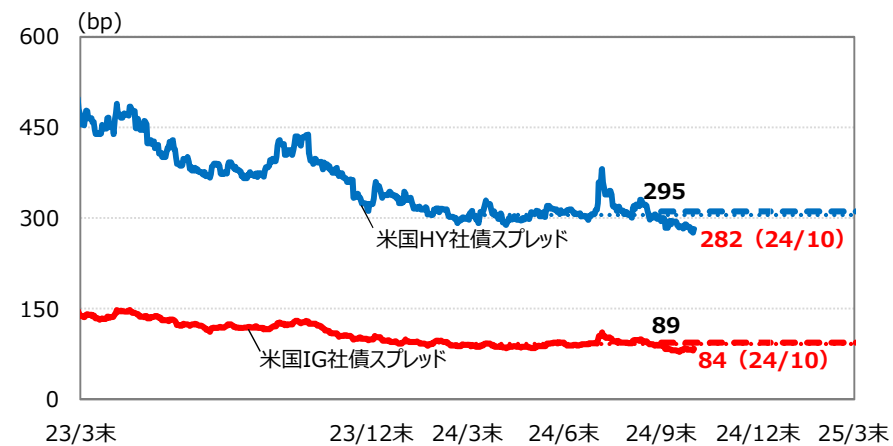
金利等の前提

実績 新想定 旧想定

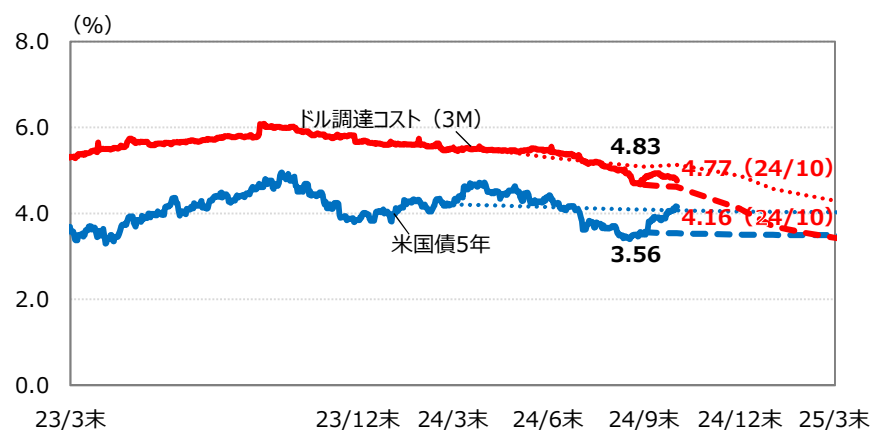
円金利



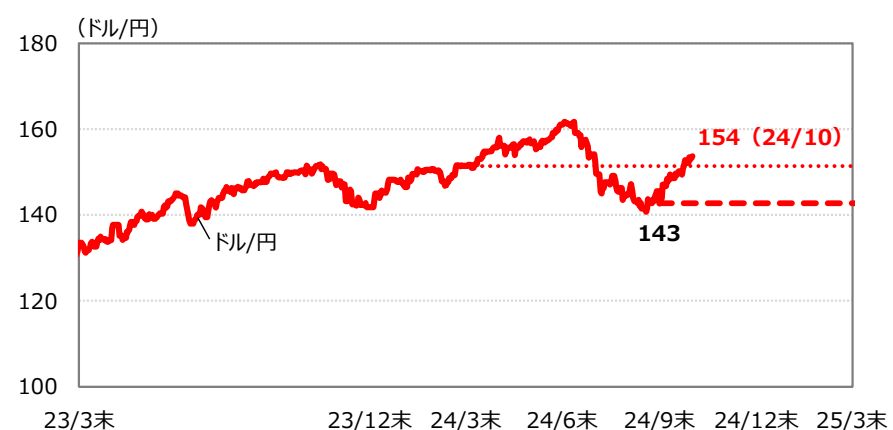
米国IG・HY社債スプレッド



米金利／ドル調達コスト



ドル円



(参考) 中期経営計画の進捗

単体・連結

財務 目標 項目

<連結>

収益性

<24年度中間期実績> <25年度目標>

当期純利益 2,228億円 4,000億円以上

ROE
(株主資本ベース) 4.63%※1 4.0%以上

※1 年率換算ベース

効率性

<24年度中間期実績> <25年度目標>

OHR
(金銭の信託運用損益等含む) 59.21% 62%以下

営業経費 △400億円 △690億円
(20年度中間期対比) (20年度対比)

健全性

<24/9末実績> <26/3末目標>

自己資本比率
(国内基準) 15.08% 10%程度
<平時の目標水準>

CET1比率
(国際統一基準) 13.53% 10%程度※2
(その他有価証券評価益除く) <平時の目標水準>

※2 バーゼルⅢ最終化・完全適用ベース

市場運用

<24/9末実績> <26/3末目標>

リスク性資産
残高 107.5兆円 114兆円程度
(24/3末 107.4兆円)

戦略投資領域
残高 13.1兆円 14兆円程度
(24/3末 12.1兆円)

ESGテーマ型
投融資残高 5.3兆円 7兆円
(24/3末 4.6兆円)

リテールビジネス

<24/9末実績> <26/3末目標>

通帳アプリ
登録口座数 1,200万口座 1,600万口座
(24/3末 1,040万口座)

NISA
口座数 80万口座 94万口座
(24/3末 73万口座)

(参考) ATMネットワーク関連計数

<24/9末時点>

ATM設置台数 約31,200台

提携金融機関数 約1,200社

うちプラットフォーム化※3 20行

※3 地域金融機関のキャッシュカードを当行ATMで
利用した場合の手数料を無料とする提携。
無料となる条件は各金融機関にて設定

目標 KPI

決算資料

1. 要約貸借対照表

単体

(百万円)

	2024年3月末	2024年9月末	増減
現金預け金	57,701,930	65,076,323	7,374,393
コールローン	2,010,000	1,730,000	△280,000
買現先勘定	9,742,621	9,247,944	△494,677
買入金銭債権	515,606	512,744	△2,862
商品有価証券	54	215	161
金銭の信託	6,163,585	6,076,759	△86,825
有価証券	146,459,322	147,610,601	1,151,279
貸出金	6,848,393	4,200,079	△2,648,313
外国為替	181,332	137,393	△43,939
その他資産	3,888,973	3,270,234	△618,738
有形固定資産	198,034	199,888	1,854
無形固定資産	87,008	87,180	172
繰延税金資産	58,850	146,894	88,043
貸倒引当金	△1,066	△1,061	5
資産の部合計	233,854,645	238,295,197	4,440,551

	2024年3月末	2024年9月末	増減
貯金	192,802,939	191,386,174	△1,416,765
売現先勘定	24,042,626	30,420,315	6,377,689
債券貸借取引受入担保金	2,373,799	2,195,410	△178,388
借用金	1,984,900	2,307,200	322,300
外国為替	1,273	1,103	△169
その他負債	2,925,056	2,420,835	△504,221
賞与引当金	7,249	7,040	△209
退職給付引当金	3,641	3,987	346
従業員株式給付引当金	510	199	△310
役員株式給付引当金	427	461	34
睡眠貯金払戻損失引当金	50,950	49,760	△1,189
負債の部合計	224,193,373	228,792,490	4,599,117
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	3,500,000	3,500,000	0
利益剰余金	2,571,077	2,610,531	39,453
自己株式	△1,523	△1,202	320
株主資本合計	9,569,554	9,609,328	39,774
その他有価証券評価差額金	1,357,803	957,989	△399,814
繰延ヘッジ損益	△1,266,085	△1,064,610	201,474
評価・換算差額等合計	91,718	△106,621	△198,340
純資産の部合計	9,661,272	9,502,707	△158,565
負債及び純資産の部合計	233,854,645	238,295,197	4,440,551

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

2. 損益の状況

単体

(百万円)

	2023年度 中間期	2024年度 中間期	増減
業務粗利益	376,107	527,840	151,732
資金利益	337,580	452,646	115,065
役務取引等利益	76,882	78,098	1,216
その他業務利益	△38,354	△2,904	35,450
うち外国為替売買損益	△24,545	△3,860	20,685
うち国債等債券損益	△13,925	872	14,798
経費	△466,305	△463,016	3,288
人件費	△56,074	△53,457	2,617
物件費	△392,731	△389,426	3,304
税金	△17,499	△20,133	△2,633
実質業務純益	△90,198	64,823	155,021
コア業務純益	△76,272	63,951	140,223
除く投資信託解約損益	△79,289	76,203	155,493
一般貸倒引当金繰入額	—	2	2
業務純益	△90,198	64,826	155,024
臨時損益	344,717	253,086	△91,630
うち株式等関係損益	△133,848	△37,908	95,939
うち金銭の信託運用損益	488,932	286,628	△202,303
経常利益	254,519	317,912	63,393

	2023年度 中間期	2024年度 中間期	増減
特別損益	△508	△289	219
固定資産処分損益	△504	△287	217
減損損失	△3	△1	2
税引前中間純利益	254,010	317,623	63,612
法人税、住民税及び事業税	△75,522	△94,300	△18,778
法人税等調整額	3,422	577	△2,845
法人税等合計	△72,100	△93,723	△21,623
中間純利益	181,910	223,899	41,989

金銭の信託運用損益	488,932	286,628	△202,303
受取配当金・利息	65,622	87,840	22,217
株式売却損益	460,491	246,904	△213,586
減損損失	△581	△284	296
源泉税等	△36,599	△47,831	△11,231

与信関係費用	△2	10	13
一般貸倒引当金繰入額	△2	10	13

注:1「経費」は、営業経費から退職給付費用に係る臨時処理分(2024年度中間期653百万円(収益)、2023年度中間期692百万円(収益))を除いて算出しています。

2 コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

3「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

4 金額が損失または費用には△を付しています。

3. 国内・国際別の資金利益

単体

(1) 国内業務部門

(百万円)

	2023年度 中間期	2024年度 中間期	増減
資金利益	117,562	160,444	42,882
資金運用収益	132,719	206,570	73,850
うち国債利息	92,990	115,405	22,415
資金調達費用	15,157	46,125	30,968

(2) 国際業務部門

(百万円)

	2023年度 中間期	2024年度 中間期	増減
資金利益	220,017	292,201	72,183
資金運用収益	544,939	624,835	79,895
うち外国証券利息	539,519	619,851	80,331
資金調達費用	324,922	332,634	7,711

(3) 合計

(百万円)

	2023年度 中間期	2024年度 中間期	増減
資金利益	337,580	452,646	115,065
資金運用収益	677,644	821,189	143,544
資金調達費用	340,064	368,542	28,478

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 国内業務部門の資金運用収益および国際業務部門の資金調達費用に、資金貸借に係る利息(2024年度中間期10,216百万円、2023年度中間期14百万円)を含めています。合計においては、当該資金貸借に係る利息は、相殺して記載しています。

4. 利鞘

単体

(%)

	2023年度 中間期	2024年度 中間期	増減
資金運用利回り (A)	0.61	0.71	0.10
資金調達原価 (B)	0.76	0.75	△0.00
資金調達利回り (C)	0.32	0.33	0.01
総資金利鞘 (A) - (B)	△0.15	△0.04	0.10
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.29	0.37	0.08

注：利回り、利鞘等は年率換算しています。

5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(1) 国内業務部門

(百万円、%)

	2023年度 中間期			2024年度 中間期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	211,088,794	132,719	0.12	219,253,466	206,570	0.18	0.06
うち貸出金	5,609,423	4,678	0.16	5,587,486	5,418	0.19	0.02
うち有価証券	59,291,337	112,242	0.37	63,105,462	139,622	0.44	0.06
うち預け金等	64,937,779	16,170	0.04	62,214,508	47,762	0.15	0.10
資金調達勘定	205,074,771	15,157	0.01	213,654,028	46,125	0.04	0.02
うち貯金	195,317,191	5,565	0.00	192,556,226	24,933	0.02	0.02
うち債券貸借取引受入担保金	32,681	16	0.09	60,987	44	0.14	0.04

(2) 国際業務部門

(百万円、%)

	2023年度 中間期			2024年度 中間期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	79,829,622	544,939	1.36	86,970,434	624,835	1.43	0.07
うち貸出金	29,959	83	0.55	19,978	69	0.69	0.14
うち有価証券	79,602,064	539,519	1.35	86,724,635	619,851	1.42	0.07
うち預け金等	—	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	75,949,224	324,922	0.85	82,307,352	332,634	0.80	△0.04
うち債券貸借取引受入担保金	2,040,535	56,112	5.48	2,388,202	63,347	5.29	△0.19

5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(3) 合計

(百万円、%)

	2023年度 中間期			2024年度 中間期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	220,624,767	677,644	0.61	229,056,429	821,189	0.71	0.10
うち貸出金	5,639,382	4,761	0.16	5,607,464	5,488	0.19	0.02
うち有価証券	138,893,402	651,761	0.93	149,830,097	759,473	1.01	0.07
うち預け金等	64,937,779	16,170	0.04	62,214,508	47,762	0.15	0.10
資金調達勘定	210,730,345	340,064	0.32	218,793,908	368,542	0.33	0.01
うち貯金	195,317,191	5,565	0.00	192,556,226	24,933	0.02	0.02
うち債券貸借取引受入担保金	2,073,217	56,128	5.39	2,449,189	63,391	5.16	△0.23

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2024年度中間期5,564,211百万円、2023年度中間期5,211,247百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2024年度中間期5,564,211百万円、2023年度中間期5,211,247百万円)および利息(2024年度中間期9,372百万円、2023年度中間期8,409百万円)を控除しています。

3 2024年度中間期における投資信託に係る分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した特別分配金は5,721百万円(2023年度中間期48,980百万円)です。

4 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

5 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

6 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

7 「利回り」は年率換算しています。

6. 資産運用の状況

単体

(百万円、%)

	2024年3月末		2024年9月末		増減
	資産残高	構成比	資産残高	構成比	資産残高
預け金等	57,872,310	25.04	65,238,913	27.69	7,366,602
コールローン	2,010,000	0.86	1,730,000	0.73	△280,000
買現先勘定	9,742,621	4.21	9,247,944	3.92	△494,677
金銭の信託	6,163,585	2.66	6,076,759	2.57	△86,825
うち国内株式	1,127,552	0.48	799,263	0.33	△328,288
うち国内債券	1,210,849	0.52	1,193,246	0.50	△17,602
有価証券	146,459,322	63.38	147,610,601	62.65	1,151,279
国債	43,862,083	18.98	44,785,271	19.01	923,188
地方債	5,634,828	2.43	5,689,938	2.41	55,109
短期社債	891,924	0.38	746,728	0.31	△145,196
社債	9,443,422	4.08	9,550,773	4.05	107,350
株式	22,177	0.00	26,585	0.01	4,407
その他の証券	86,604,885	37.48	86,811,304	36.84	206,418
うち外国債券	29,326,788	12.69	27,909,797	11.84	△1,416,991
うち投資信託	57,156,052	24.73	58,759,287	24.94	1,603,235
貸出金	6,848,393	2.96	4,200,079	1.78	△2,648,313
その他	1,961,809	0.84	1,483,605	0.62	△478,204
合計	231,058,043	100.00	235,587,904	100.00	4,529,860

注:1「預け金等」は日銀預け金、買入金銭債権です。

2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。プライベートエクイティファンド等を含んでいます。

7. 評価損益の状況

単体

その他目的

(百万円)

	2024年3月末	2024年9月末	増減
評価損益合計 (1) + (2) + (3)	122,475	△170,035	△292,510

注：評価損益合計は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除いています。

(1) その他有価証券

(百万円)

	2024年3月末		2024年9月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
株式	18,927	—	21,334	—	2,407	—
債券	29,210,352	△921,095	24,816,558	△1,145,260	△4,393,793	△224,165
国債	23,312,956	△881,501	19,788,030	△1,094,399	△3,524,926	△212,898
地方債	1,334,299	△2,956	1,079,804	△5,184	△254,494	△2,228
短期社債	891,924	—	746,728	—	△145,196	—
社債	3,671,172	△36,637	3,201,995	△45,676	△469,176	△9,038
その他	80,135,217	4,380,056	78,745,456	3,450,684	△1,389,760	△929,371
うち外国債券	22,408,537	3,393,049	19,415,756	2,315,111	△2,992,780	△1,077,938
うち投資信託	57,156,052	988,130	58,759,287	1,135,140	1,603,235	147,010
合計	109,364,497	3,458,961	103,583,350	2,305,424	△5,781,146	△1,153,537

注：1 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」を含んでいます。

2 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

3 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2024年9月末1,375,127百万円(収益)(2024年3月末2,256,228百万円(収益))です。

4 投資信託の投資対象は主として外国債券です。プライベートエクイティファンドの評価損益を含んでいます。

5 2024年度中間期における減損処理額は該当ありません(2023年度19百万円)。

7. 評価損益の状況

単体

(2) その他の金銭の信託

(百万円)

	2024年3月末		2024年9月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託	6,163,585	744,794	6,076,759	434,218	△86,825	△310,576
うち国内株式	1,127,552	732,729	799,263	426,053	△328,288	△306,675
うち国内債券	1,210,849	△86,482	1,193,246	△98,333	△17,602	△11,850

注:1 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

2 2024年度中間期における減損処理額は284百万円(2023年度378百万円)です。

(3) ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(百万円)

	2024年3月末		2024年9月末		増減	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	8,549,838	67,838	7,979,038	371	△570,800	△67,467
通貨スワップ	8,803,258	△1,892,890	8,768,475	△1,534,921	△34,783	357,968
為替予約	—	—	—	—	—	—
合計	17,353,097	△1,825,051	16,747,513	△1,534,550	△605,583	290,501

注:1 ネット繰延損益は、税効果会計適用前の金額を記載しています。

2 ヘッジ対象は、主としてその他有価証券です。

【参考】満期保有目的

(百万円)

	2024年3月末		2024年9月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
合計	37,540,157	△509,890	44,450,194	△985,030	6,910,036	△475,139
うち国債	20,549,126	△753,206	24,997,241	△1,019,612	4,448,114	△266,406

注: 評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

8. 営業経費の内訳

単体

(百万円、%)

	2023年度 中間期		2024年度 中間期		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	55,382	11.89	52,804	11.42	△2,578
給与・手当	45,088	9.68	44,598	9.64	△489
その他	10,293	2.21	8,205	1.77	△2,088
物件費	392,731	84.34	389,426	84.22	△3,304
日本郵便への委託手数料	163,388	35.09	157,762	34.12	△5,625
郵政管理・支援機構への拠出金※	121,814	26.16	123,367	26.68	1,553
預金保険料	13,962	2.99	14,043	3.03	80
土地建物機械賃借料	5,283	1.13	5,207	1.12	△75
業務委託費	34,554	7.42	34,846	7.53	291
減価償却費	20,693	4.44	22,329	4.82	1,635
通信交通費	7,145	1.53	7,192	1.55	47
保守管理費	9,219	1.98	8,384	1.81	△835
機械化関係経費	7,592	1.63	7,327	1.58	△265
その他	9,076	1.94	8,963	1.93	△113
租税公課	17,499	3.75	20,133	4.35	2,633
合計	465,613	100.00	462,363	100.00	△3,249

※ 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の3に基づき、当行から郵政管理・支援機構に拠出金を納付しているものです。

9. 業種別貸出状況

単体

(百万円、%)

	2024年3月末		2024年9月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,828,393	100.00	4,184,079	100.00	△2,644,313
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—
製造業	144,420	2.11	155,039	3.70	10,618
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	79,832	1.16	83,034	1.98	3,202
卸売業、小売業	54,001	0.79	50,577	1.20	△3,424
金融・保険業	415,182	6.08	395,435	9.45	△19,746
建設業、不動産業	121,101	1.77	101,419	2.42	△19,681
各種サービス業、物品賃貸業	72,422	1.06	79,631	1.90	7,208
国、地方公共団体	5,868,195	85.93	3,249,629	77.66	△2,618,566
その他	73,236	1.07	69,311	1.65	△3,924
国際及び特別国際金融取引勘定分	20,000	100.00	16,000	100.00	△4,000
政府等	—	—	—	—	—
その他	20,000	100.00	16,000	100.00	△4,000
合計	6,848,393		4,200,079		△2,648,313

注: 1 「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出です。

2 「金融・保険業」のうち郵政管理・支援機構向け貸出金は、2024年9月末57,487百万円(2024年3月末118,384百万円)です。

3 「国内」の「その他」は個人向け貸出金です。

10. 預金の種類別残高

単体

(百万円、%)

	2024年3月末		2024年9月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動性預金	124,314,467	64.47	125,158,874	65.39	844,406
振替貯金	12,694,358	6.58	12,246,981	6.39	△447,376
通常貯金等	110,801,852	57.46	112,080,580	58.56	1,278,728
貯蓄貯金	818,257	0.42	831,312	0.43	13,055
定期性預金	68,379,585	35.46	66,086,183	34.53	△2,293,401
定期貯金	3,581,797	1.85	6,120,343	3.19	2,538,546
定額貯金	64,797,788	33.60	59,965,840	31.33	△4,831,948
その他の預金	108,885	0.05	141,115	0.07	32,229
計	192,802,939	100.00	191,386,174	100.00	△1,416,765
譲渡性預金	—	—	—	—	—
合計	192,802,939	100.00	191,386,174	100.00	△1,416,765

未払利子を含む残高合計	192,857,132		191,430,107		△1,427,025
-------------	-------------	--	-------------	--	------------

注: 1 通常貯金等＝通常貯金＋特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

3 特別貯金(通常郵便貯金相当)は郵政管理・支援機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

11. 税効果会計関係

単体

(百万円)

	2024年3月末	2024年9月末	増減
繰延税金資産	662,128	573,225	△88,903
貸倒引当金	0	227	227
退職給付引当金	40,927	41,033	105
未払事業税	4,191	5,148	957
繰延ヘッジ損益	558,966	469,939	△89,026
睡眠貯金払戻損失引当金	15,603	15,239	△364
減価償却限度超過額	7,784	8,038	254
金銭の信託評価損	1,315	874	△440
その他	33,340	32,724	△616
繰延税金負債	△603,278	△426,331	176,947
その他有価証券評価差額金	△599,385	△422,892	176,493
その他	△3,893	△3,439	454
繰延税金資産(△は負債)の純額	58,850	146,894	88,043

12. 金融再生法に基づく開示債権

単体

(百万円、%)			
	2024年3月末	2024年9月末	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	0	0	0
要管理債権	—	—	—
合計 (A)	0	0	0
正常債権	7,032,687	4,340,483	△2,692,203
総計 (B)	7,032,687	4,340,484	△2,692,203
不良債権比率 (A) / (B)	0.00	0.00	0.00

13. 貸倒引当金の期末残高

単体

(百万円)			
	2024年3月末	2024年9月末	増減
貸倒引当金	1,066	1,061	△5
一般貸倒引当金	282	280	△2
個別貸倒引当金	784	781	△2

14. 自己資本の充実の状況

単体・連結

(1) 単体自己資本比率(国内基準)

(百万円、%)

	2024年3月末	2024年9月末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	9,385,342	9,609,608	224,266
コア資本に係る調整項目の額 (B)	63,604	64,817	1,213
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	9,321,737	9,544,790	223,053
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	62,104,150	63,322,839	1,218,689
信用リスク・アセットの額の合計額	60,030,558	61,416,492	1,385,933
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,073,591	1,906,347	△167,243
単体自己資本比率 (C) / (D)	15.00	15.07	0.06

(2) 連結自己資本比率(国内基準)

(百万円、%)

	2024年3月末	2024年9月末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	9,389,942	9,612,687	222,745
コア資本に係る調整項目の額 (B)	64,032	65,225	1,192
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	9,325,909	9,547,462	221,553
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	62,119,081	63,300,472	1,181,390
信用リスク・アセットの額の合計額	60,035,033	61,383,716	1,348,682
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,084,048	1,916,756	△167,291
連結自己資本比率 (C) / (D)	15.01	15.08	0.06

(参考)証券化商品の保有状況

単体

当行の保有する証券化商品の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

(百万円)

地域		2024年3月末			2024年9月末		
		取得原価	評価損益	格付	取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	1,188,174	△34,502	AAA	1,178,297	△42,274	AAA
	満期保有目的の債券	354,848	△18,913	AAA	389,953	△22,361	AAA
	其他有価証券	833,326	△15,588	AAA	788,344	△19,913	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	—	—	—	—	—	—
	その他の証券化商品	325,031	△420	AAA	323,396	△685	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	—	—	—	—	—	—
	債務担保証券(CDO)	483	7	AAA	405	5	AAA
	計	1,513,688	△34,915		1,502,099	△42,955	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	21,302	4,799	AAA	16,590	3,439	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	2,765,100	649,484	AAA	2,573,566	293,134	AAA
	満期保有目的の債券	2,020,261	363,990	AAA	2,287,948	204,169	AAA
	其他有価証券	744,839	285,494	AAA	285,618	88,965	AAA
	計	2,786,402	654,283		2,590,157	296,573	
合計		4,300,091	619,368		4,092,257	253,618	

注: 1 計表の数値は内部管理上の計数であり、財務会計上の計数とは異なります。 2 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品に限って計上しています。

3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。 4 評価損益は為替ヘッジ効果を含まず、信用リスクヘッジは実施していません。

5 その他の証券化商品は、主にオートローン債権を裏付とする証券化商品です。 6 米国GSE等関連は含んでいません。

7 国外の法人向けローン証券化商品(CLO)は、米国および欧州のローン担保証券(CLO)です。為替ヘッジ考慮後の評価損益は次のとおりです。

満期保有目的の債券(時価ヘッジ適用対象外): 2024年9月末4,978百万円(2024年3月末4,909百万円)

其他有価証券(時価ヘッジ適用対象): 2024年9月末303百万円(2024年3月末716百万円)

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）およびその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等（システム、レピュテーション、災害、法令違反等）、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社および日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。